

事業コード	03060109	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	漁業経営継続緊急支援事業		施策コード	06	施策名	つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興					
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		指標コード	01	施策目標(指標)名	つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大			
班名	調整・振興班		(tel)	1885	担当課長名	工藤 輝喜		担当者名	土田 織恵		

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和02年度 ~ 令和02年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、魚価は一定程度回復したものの、依然として低い水準にあるため、厳しい漁業経営が続いている。このことから、漁業継続に必要な機器の導入やつくり育てる漁業の維持のための種苗放流に係る経費が不足し、今後の漁家経営に影響が出ることが考えられる。また、魚価向上にもつながる、直売等の地魚PRの機会も減少している。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 新型コロナウイルス感染症の影響を緩和し、漁業経営の継続性を確保する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: R02 年 07 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したため、現状で必要となっている機器導入や種苗放流が難しくなっており、対策を求められている。また、今後を見据えた魚価向上のためPR活動等が求められている。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 漁業者、漁業者グループ、漁業協同組合、(公財)栽培漁業協会、秋田の地魚消費拡大協議会
 事業の対象者・団体 漁業者、水産加工業者
 達成のための手段
 漁業継続に必要な機器導入や種苗放流に係る支援。生残の良い大型アワビ種苗を生産するための種苗生産施設の機能強化。新型コロナウイルスの感染拡大に配慮した販売会の開催。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 国の代替事業がなく、今回、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、迅速かつ効果的な取組を実施するものである。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	漁業継続機器等支援事業	生産性の向上や生産物の高品質化に取り組む漁業者に対し、必要となる機器や漁具等の導入を支援する。	11,800	0	0	0	0	0	11,800
02	漁業継続種苗放流支援事業	漁業収入の減少に伴い、放流用種苗の経費確保が困難となっていることから、放流経費の一部を助成する。	7,200	0	0	0	0	0	7,200
03	種苗生産施設緊急整備事業	アワビ種苗の大型化や品質の向上により、放流効果の早期発現や資源の維持・増大を図り、持続的な漁業経営につなげていくため、種苗生産施設の機能強化を行う。	117,547	0	0	0	0	0	117,547
04	県産水産物消費拡大緊急支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しながら、県産水産物の消費拡大を図るため、県産水産物販売会等の開催を支援する。	4,447	0	0	0	0	0	4,447
財源内訳			140,994	0	0	0	0	0	140,994
国庫補助金			140,994	0	0	0	0	0	140,994
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 漁業の継続に必要な機器導入や種苗放流が実施されることにより、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が減少する。

指標	指標名	県内の漁業者数						指標の種類	
	指標式	漁業協同組合の正組合員数（減少数が過去5年間の平均 42名以下）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			952	910				
	実績b		1,003	データ等の出典					
	東北 全国			漁業協同組合の正組合員数					

把握する時期 当該年度中 06月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、厳しい漁家経営が続いているため、離職を防ぐためにも、機器導入や種苗放流等の将来を見据えた支援が必要である。また、比較的堅調な中食需要を喚起し、魚価の向上を図るため、地魚のPRをする必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 水産物の安定供給を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響による漁業者の離職防止が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全県の漁業者を対象としており、早期の対応が必要であるため、県が支援することが適当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他